

大総務第 66 号
令和 3 年 8 月 31 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 野村 祥子 様

大阪市長 松井 一郎
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成 25 年大阪市条例第 10 号。以下「条例」といいます。）第 7 条第 1 項に規定する外郭団体である大阪シティバス株式会社による令和 2 年度の経営評価の結果及び同条第 4 項の規定に基づく所管所属である大阪市都市交通局による当該経営評価の審査の結果について、同項の規定に基づき、別紙により諮問します。

また、改善を要する点がありますので、大阪市都市交通局による条例第 7 条第 5 項に基づく助言等及び講ずるよう求める措置の内容についても、同項の規定に基づき、別紙により諮問します。

令和2年度 事業経営評価

《様式1》

団体名	大阪シティバス（株）	所管所属名	都市交通局
-----	------------	-------	-------

中期目標	(1) 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
	市営バス事業を民営化し当該法人に事業を一括譲渡するに際して、本市が策定した「バス事業引継ぎ（民営化）プラン」の内容を着実に実現すること。
	(2) 中期目標期間
	令和2年5月1日から令和8年3月31日までの6年間
中期目標	(3) 中期目標の期間終了時において、(1)の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
	民営化プランに記載のとおり、乗合バス事業の路線・サービスを持続的・安定的に提供している状態。
<p>中期目標に基づき団体が中期計画等において設定する指標及び目標値については、未曾有の国難とも言える新型コロナウイルス感染症拡大による業績への顕著な影響を受けていることに加え、その収束時期が不明であり、今後の年度別の取組み事項等の見通しを立てることが非常に困難な状況が長期にわたり続いていることから、調整中である。</p>	

外郭団体の自己評価	<p>当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた団体の総合的な評価</p>	
	<p>一括して譲り受けた86系統の一般路線バスについて、新型コロナウイルス感染症の影響により乗車人員が減少し、非常に厳しい経営収支となった。経営環境は引き続き厳しくかつ不透明であるが、一定のサービス水準を維持し、必要な安全投資を実行することができたものと考えている。</p>	
	最終目標達成見込み	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について
当該事業年度の評価	ア：順調 イ：遅れあり ウ：計画の見直し必要	<p>いかなる事業環境においても、バスサービスを将来にわたって安全・安心に、また持続的・安定的に提供していくため、引き続き「経営の健全性の確保」及び「徹底した交通の安全性の確保」に取り組んでまいりたい。</p>
	<p>当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた本市の総合的な評価</p>	
市の評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、非常に厳しい経営状況下にあるが、民営化プランやグループ中期経営計画の内容に即して、一般路線バスについて、86系統による路線・運賃等サービス水準を維持し、市内交通を支える事業者としての役割を果たしている。</p>	
	<p>助言等及び講ずるよう求める措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）</p> <p>中期目標に示された内容及び目標を達成する具体的な道筋・工程を確認する観点から、「中期計画」等策定に際し、バス事業における年度別の具体的な指標、目標値を設定するところであるが、現下の状況から指標等を設定できていないことはやむを得ないものと認識している。今後中長期的な事業内容や収支の見通しを策定できる状況となり次第、指標等の設定を進められたい。</p>	

対象事業活動の実績に関する評価(事業活動に関する事項)

取組一 1 (※分野ごとの評価)							
団体が 中期計画期間中 に行政目標達成に向けて取り組む具体的な内容							
バス路線・サービスの維持向上							
中期計画	指標Ⅰ	一般路線バス(86系統)のサービス水準の維持					
	目標値	R2目標	進捗率	R3~R6目標	進捗率	R7目標(最終目標)	進捗率
		—	—	調整中	—	調整中	—
	指標Ⅱ	車両更新に合わせた安全投資(更新台数)					
目標値	R2目標	進捗率	R3~R6目標	進捗率	R7目標(最終目標)	進捗率	
	—	—	調整中	—	調整中	—	

年度計画達成状況	【計画】団体が 当該事業年度 に取り組む具体的な内容			【実績】団体が 当該事業年度 に取り組んだ具体的な内容		
	—			一般路線バスの86系統による路線・運賃等のサービス水準を維持した。 安全投資について、更新車両14両(EDSS(ドライバー異常時対応システム)、モービルアイ(衝突防止システム))を96両に搭載。		
	【指標Ⅰ】目標の達成状況					
	実績値	前々年実績	前年実績	R2年実績	目標達成率	達成状況
		—	—	86系統維持	—	
	中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」		《達成状況》 a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		
【指標Ⅱ】目標の達成状況						
実績値	前々年実績	前年実績	R2年実績	目標達成率	達成状況	
	—	—	14両更新	—		
中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」		《達成状況》 a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

外郭団体の自己評価	指標の達成状況	a:目標達成 (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない b:目標全部未達成 (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない c:目標一部未達成 (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない
	当該事業年度の達成状況について	
	一括して譲り受けた86系統の一般路線バスについて、新型コロナウイルス感染症の影響により乗車人員が減少し、非常に厳しい経営収支となったものの、一定のサービス水準は維持することができたものと考えている。 安全・安心の取組みについて、走行中の運転士に異常が発生した際に乗客等が車両を緊急停止させることができるEDSS、カメラにより危険を察知して運転士に警報するモービルアイを、一般路線バス等に搭載し運用を開始するなどの取組みを進めた。	
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について	
いかなる事業環境においても、バスサービスを将来にわたって安全・安心に、また持続的・安定的に提供していくため、引き続き「経営の健全性の確保」及び「徹底した交通の安全性の確保」に取り組んでまいります。		

市の審査	指標の達成状況		「外郭団体の自己評価」に対する審査結果
	a:目標達成 (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない b:目標全部未達成 (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない c:目標一部未達成 (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、非常に厳しい経営状況下にあるが、一般路線バスについて、サービス水準を維持し、安全性向上の取組みも進めている。
	「様式1:中期目標③」に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す	
	「中期目標」達成の視点からみた審査結果		
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用客の減少が続く、親会社であるOsaka Metro以上に厳しい経営環境にあると認識している。今後、安全・安心はもとより、快適で便利なバスサービスを提供できるよう取り組まなければならない。			

令和2年度 事業経営評価

団体名	大阪シティバス（株）	所管所属名	都市交通局
-----	------------	-------	-------

中期目標	中期目標期間
	令和2年5月1日から令和8年3月31日までの6年間

財務運営の実績に関する評価(財務運営に関する事項)

年度計画達成状況	指標 I	調整中					
	目標値	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	R7目標
		—	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
	実績値	H30実績		R1実績		R2実績	目標達成率
	—		—		—	%	
	中期計画に対する進捗状況	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」		財務運営に関する指標及び目標値については、未曾有の国難とも言える新型コロナウイルス感染症拡大による業績への顕著な影響を受けていることに加え、その収束時期が不明であり、今後の業績を予測し、見通しを立てることが非常に困難な状況が長期にわたり続いていることから、調整中である。			

外郭団体の自己評価	当該事業年度の達成状況について
	経営成績について、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を顕著に受け、営業収益が前期比30億円減収の102億円の落ち込み、営業費用をできるだけ圧縮したが、大幅な減収の影響が大きく、18億円の営業損失となった。このような厳しい環境下においても、安全・安心の取組みについて、弛まぬ努力を続けた。
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について
	現時点で新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を合理的に算定することが困難であり、かつ当面極めて厳しい環境が続くものと考えており、現在、運行に特化したリーンな運営体制の構築等を進めている。

専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見
	—

市の審査	指標の達成状況	審査結果
	a: 指標全部達成 b: 指標一部未達成 c: 指標全部未達成	バス運輸収益の激減の影響が大きく、減収、減益、最終赤字の結果となったが、86系統の維持、安全装置の整備にかかる資金の確保、投資の実行を継続的に進めている。

当該事業年度の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価
	新型コロナウイルス感染症拡大に影響により、非常に厳しい経営状況下にあるが、バスサービス水準の維持、安全・安心のための所要の投資額を確保して、継続的に取組みを進めている。引き続き、経営基盤の強化及びバスサービスの改善について、取り組まれない。
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ） 対象事業活動を将来にわたって安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤を確認する観点から、「中期計画」等策定に際し、バス事業における年度別の具体的な指標、目標値を設定するところであるが、現下の状況から指標等を設定できていないことはやむを得ないものと認識している。今後中長期的な事業内容や収支の見通しを策定できる状況となり次第、指標等の設定を進められたい。